

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社 日宣
【英訳名】	NISSEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目6番地5 日宣神田第2ビル
【電話番号】	03 - 5209 - 7222
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 本間 祐史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高 (千円)	1,212,957	4,690,968
経常利益 (千円)	98,153	418,102
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	473,013	259,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	472,896	259,612
純資産額 (千円)	2,397,594	1,996,741
総資産額 (千円)	4,179,375	4,457,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	244.13	151.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	228.25	140.34
自己資本比率 (%)	57.4	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成29年2月16日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は、第64期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第64期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、第64期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。一方で海外においては、アメリカの新政権への移行やイギリスのEU離脱問題、中国経済の成長鈍化などにより景気が減速するリスクが存在し、依然として不透明な状況で推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界を戦略マーケットとし、専門性あるマーケティングメソッドやソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は既存顧客の深耕を図るとともに、営業及び制作部門の組織再編や人材採用を行い、さらなる戦略マーケットや新規顧客の獲得のため体制の強化を進めております。また、平成29年3月30日に開示しました「固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上と借入金の返済に関するお知らせ」のとおり、資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため旧本社建物及び土地を売却し、固定資産売却益588,295千円を特別利益に計上しております。そして、上場により調達した資金と合わせ、新本社ビル竣工のための長期借入金を一部前倒しで返済しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,212,957千円、営業利益は102,544千円、経常利益は98,153千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は473,013千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」を展開する他、様々な企業へ各種販促サービスやデジタルマーケティングの提供を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、主力の戦略マーケットである放送・通信業界と住まい・暮らし業界は引き続き堅調に推移し、医療・健康業界やその他業界は前期からの主要顧客を中心に好調を維持しており、全体として概ね順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,155,835千円、営業利益は94,737千円となりました。

その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷の営業を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は57,121千円、営業利益は6,607千円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,941,300	1,943,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,941,300	1,943,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日 (注)1	3,800	1,941,300	790	321,090	790	277,090

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年6月1日から平成29年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ416千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,937,000	19,370	(注)1
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,937,500	-	-
総株主の議決権	-	19,370	-

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 新株予約権の行使により、当第1四半期会計期間末における発行済株式総数は3,800株増加し、1,941,300株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	春田 健治	平成29年5月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名、女性-名（役員のうち女性の比率-%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,773	1,348,594
受取手形及び売掛金	458,118	528,041
製品及び仕掛品	37,502	39,651
原材料及び貯蔵品	8,746	6,983
繰延税金資産	12,856	19,440
その他	70,771	19,796
貸倒引当金	1,922	2,208
流動資産合計	1,870,846	1,960,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,096,664	951,924
機械装置及び運搬具(純額)	12,171	10,770
土地	1,215,794	1,001,990
その他(純額)	14,908	16,582
有形固定資産合計	2,339,537	1,981,268
無形固定資産		
その他	11,374	20,241
無形固定資産合計	11,374	20,241
投資その他の資産		
投資有価証券	121,488	121,320
繰延税金資産	21,360	2,972
その他	97,086	97,605
貸倒引当金	4,341	4,331
投資その他の資産合計	235,594	217,567
固定資産合計	2,586,507	2,219,076
資産合計	4,457,353	4,179,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	392,229	365,571
1年内返済予定の長期借入金	130,044	92,186
未払法人税等	87,772	95,841
賞与引当金	-	33,426
その他	203,764	165,413
流動負債合計	813,810	752,439
固定負債		
長期借入金	1,433,199	700,599
預り保証金	11,671	11,671
退職給付に係る負債	54,440	53,952
役員退職慰労引当金	147,490	151,236
繰延税金負債	-	111,882
固定負債合計	1,646,800	1,029,341
負債合計	2,460,611	1,781,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	321,090
資本剰余金	276,300	277,090
利益剰余金	1,399,319	1,798,707
株主資本合計	1,995,919	2,396,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	705
その他の包括利益累計額合計	822	705
純資産合計	1,996,741	2,397,594
負債純資産合計	4,457,353	4,179,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	1,212,957
売上原価	898,433
売上総利益	314,523
販売費及び一般管理費	211,978
営業利益	102,544
営業外収益	
受取利息	53
受取賃貸料	3,998
その他	1,581
営業外収益合計	5,633
営業外費用	
支払利息	2,200
賃貸費用	4,516
借入金繰上返済費用	2,458
その他	848
営業外費用合計	10,024
経常利益	98,153
特別利益	
固定資産売却益	588,295
特別利益合計	588,295
税金等調整前四半期純利益	686,449
法人税、住民税及び事業税	89,698
法人税等調整額	123,737
法人税等合計	213,436
四半期純利益	473,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	473,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	473,013
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	116
その他の包括利益合計	116
四半期包括利益	472,896
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	472,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関連)

当社は、有限会社ハレルヤ・イズム(以下「ハレルヤ・イズム」)より業務委託料等26,217千円の支払い及び支払い遅延による規定損害金の支払い請求訴訟を平成28年4月8日に東京地方裁判所において提訴され、現在係争中であります。当社と致しましては、当該業務に関するハレルヤ・イズムの契約不履行及びその損害賠償責任による業務委託料の減額について、ハレルヤ・イズムとの間で合意があり、その金額による業務委託料を支払い済みであると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当該事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日)

減価償却費 12,610千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	73,625	38	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,155,835	57,121	1,212,957	-	1,212,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,702	20,620	23,323	23,323	-
計	1,158,537	77,742	1,236,280	23,323	1,212,957
セグメント利益	94,737	6,607	101,344	1,200	102,544

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	244円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	473,013
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	473,013
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,937,541
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	228円25銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	134,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社日宣
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日宣の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日宣及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。